



55期

中間事業報告書

平成17年4月1日→平成17年9月30日

トップインタビュー	1
連結財務ハイライト	3
連結営業の概況	3
トピックス	7
連結財務諸表	9
単体財務諸表	11
当社の環境方針	12
会社の概要	13
株式の状況	14



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社第55期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 **山村 秀彦**

平成17年度事業進捗について

Q: 当中間期の事業進捗を教えてください。

平成17年度は、3月1日の東証1部銘柄指定後、初年度となります。その上期が経過して、業績は堅調に推移していると言えます。9月20日及び10月26日に、上期業績を上方修正しました。大きな要因は、セキュリティ事業の重点市場戦略の効果で増収・増益の成果が出たことと、連結子会社業績の伸びも貢献しました。このため、昨年の上期に好調であった半導体やATM（現金自動預け払い機）特需があった機構部品販売の反動減を埋めました。（数値面は、本事業報告書の連結営業の概況をご覧ください。）

当中間期、セキュリティ事業では、主力の商品監視システムや複合システムの引合いが好調で、前年同期比35%以上の増収となりました。受注ベースでは50%以上の伸びが達成でき、この勢いで一気に市場攻略したいですね。

それから、ネットワークセキュリティとオフィスセキュリティの融合ソリューションの通信ネットワークを使った「ストアーマネジメントサービス」やICタグを使った「RFID図書館管理システム」などの販売にも力を入れています。

Top Interview

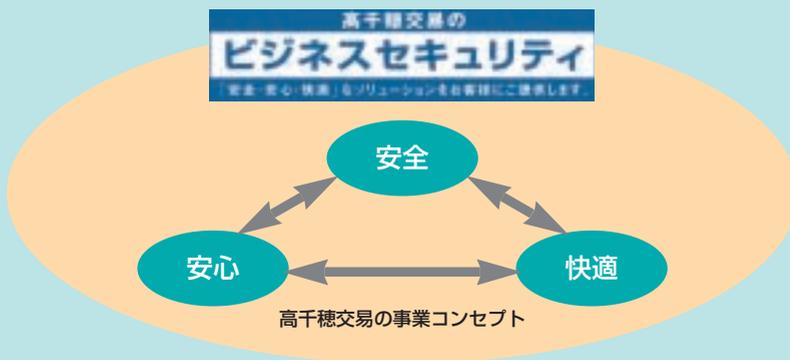
また、警備業界最大手のセコム(株)と戦略的業務提携を行い、同社の販売網を活用して、当社が攻略しきれていない地方や中小規模小売業への浸透を図る手を打ちました。

また、平成14年10月の買収以降、低迷していましたセキュリティ子会社の(株)エスキューブが市場開拓や新規商品等の投入の効果があり、前年同期比で35%以上の伸びで、今期は買収後最高売上高となりそうです。

デバイス事業では、お客様に複数種類の商品を採用いただく、複合販売戦略を進めていますが、半導体事業は液晶テレビやプリンター向け半導体などが好調でしたが、重点市場の開拓効果も小さく、ボリュームでは昨年若干至らない状況です。機構部品事業についても、ATM用「後方確認ミラー」などの複合販売は進みましたが、増収効果は限定的でした。引き続き、新規商品の投入と併せて、複合販売戦略などを進めたいと思います。

デバイス事業では、平成17年3月期には海外売上高が10%を超え、特に、中国市場での販売体制を強化しています。

今後とも、このような施策を迅速に進めたいと思います。



セコム株式会社との提携

Q: 7月にセコム(株)と業務・資本提携をしましたね。狙いを教えてください。

先にも述べましたように、7月21日にセコム(株)と業務提携にあわせて資本提携を行いました。業務提携の主な目的は、商品監視システムの販売に関する提携です。

当社は商品監視システム販売分野で、優れた機器性能と優位性ある販売体制により、国内シェア53%の業界トップの地位を築いています。しかし、今まで以上に市場普及率を高めるためには、販売網の組織的な全国展開と中小規模小売業への販売活動促進が課題でした。

一方、セコム(株)は大手警備会社として、全国に1,000以上の営業拠点と中小規模小売業に多くの顧客を有し、昼夜間の24時間セキュリティの一元提供を考慮しており、パートナーとして双方が組むこ

とにより発展的な将来が期待できることで一致いたしました。

加えて、この提携により、小売業界大手でもセコム(株)の顧客で当社が導入できていない顧客が取り込めるなどの副次効果があります。本格的な提携効果はこれからですが、期待してください。

株主還元

Q: 株主還元について、聞かせてください。

はい。当中間期業績が順調に推移する見通しから、今期も増配といたしました。併せて、当社株主様数もこの9月末で3,429名に増加しました。この多くの株主様に当社事業へのご理解をいただき、今後とも長くご支援をいただきますよう、感謝を込めて株主優待制度を採用いたしました。

連結営業の概況

Review of Operations

経営成績

当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資及び個人消費の増加などにより、景気の踊り場からの脱却が鮮明になりつつあり、景気に明るさが見えてまいりました。その一方で、原油の高騰などの不透明要素もあり、完全な景気回復とは言えない状況にもありました。

当社グループ事業の市場環境は依然として競争激化の状況があるものの、セキュリティ・通信・デジタル商品などの有力分野において、当社グループは付加価値の高い提案や商品・サービス供給に努めてまいりました。7月には、セコム(株)との間で、当社が取扱う万引き防止システムをはじめ、両社が取扱うセキュリティ関連商品・サービスの供給及び販売等において、資本提携を含め業務提携をいたしました。また、CSR(企業の社会的責任)活動を推進し、絶えず変化するお客様のニーズに応えるこ

とを指す一環として、デバイス事業本部では、「ISO9001」(品質マネジメントシステム)の認証を取得しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、セキュリティ商品類のシステム機器事業販売の牽引力により、115億85百万円となり、前年同期比2億70百万円(2.4%)増となりました。

損益につきましては、セキュリティ商品類の販売が増加しシステム機器事業の構成比が前年同期比で5.3ポイント増加して、粗利益率が前年同期比0.6ポイント改善し、また、販売費及び一般管理費の圧縮や為替差益の計上などもあり、結果、中間経常利益は6億43百万円となり、前年同期比1億3百万円(19.2%)増となりました。

中間純利益につきましては、投資有価証券売却益とグループ会社再編成による高千穂ユースウェア(株)の関係会社株式会社売却損と(株)エスキューブの連結調整勘定の一括償却等を計上した結果、4億28百万円となり、前年同期比1億68百万円(64.5%)増の大幅な増益となりました。

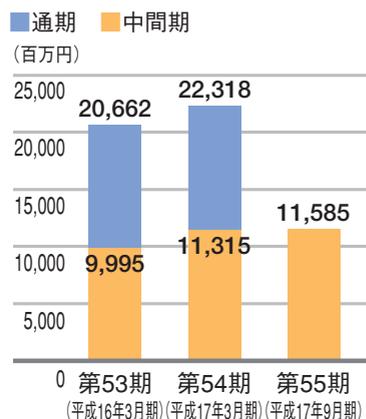
連結財務ハイライト

売上高 11,585百万円(前年同期比 2.4%増)

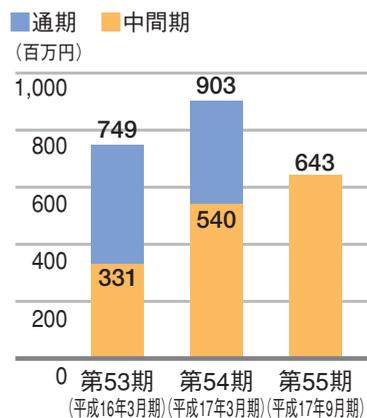
経常利益 643百万円(前年同期比19.2%増)

中間純利益 428百万円(前年同期比64.5%増)

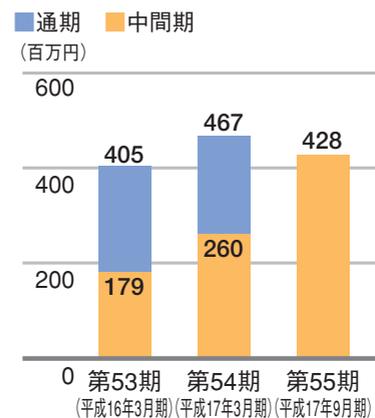
売上高



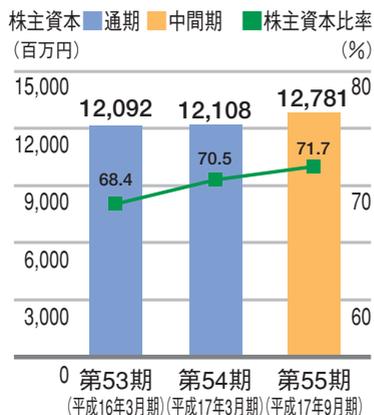
経常利益



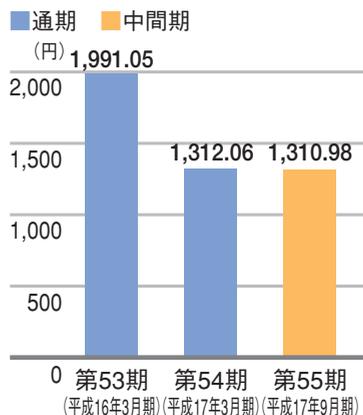
中間(当期)純利益



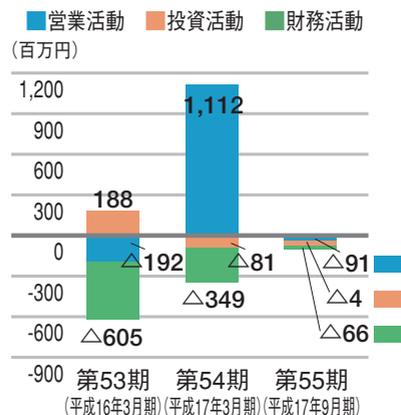
株主資本・株主資本比率



1株当たり株主資本



キャッシュ・フロー



(注) 期中平均発行済株式数で算出。
平成16年11月19日付にて1株を1.5株に分割。

連結営業の概況

Review of Operations

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。



システム機器事業

- セキュリティ商品類は、監視カメラと連動させたりテール向け商品監視システムの大手GMS（総合スーパーマーケット）向けの導入が増加し好調な販売となり、子会社(株)エスキューブもスポーツ用品店やホームセンターへの販売を伸ばし、売上高は前年同期比36.3%増の32億16百万円となりました。
- 情報ネットワーク商品類は、ネットワークセキュリティ商品に注力し販売しましたが、小規模案件が多く、売上高は前年同

期比14.4%減の2億90百万円となりました。

- メーリング商品類は、好調に推移したメールインサートシステムに一服感があり、売上高は、前年同期比30.3%減の3億75百万円となりました。

結果、システム機器事業の売上高は前年同期比20.4%増の41億3百万円、営業利益は倍増以上の前年同期比115.3%増の4億70百万円となりました。



デバイス事業

- 電子商品類は、携帯電話・モバイル液晶・DVDナビゲーション・デジタルカメラ向け半導体が堅調に推移し、売上高は好調だった前年同期並みの前年同期比

1.0%減、50億38百万円となりました。

- 産機商品類は、オフィス・ファニチャー（家具）向け機構部品は堅調でしたが、「新札」対応ATM（現金自動預け払い機）用機構部品が好調だった前年同期の反動から、売上高は前年同期比20.4%減の15億83百万円となりました。

結果、デバイス事業の売上高は前年同期比6.4%減の66億21百万円、営業利益は前年同期比32.0%減の3億24百万円となりました。



カスタム・サービス事業

- システム機器事業のセキュリティ商品類の増収による機器設置収入等の増

システム機器事業売上高



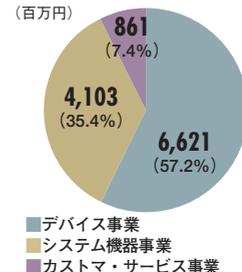
デバイス事業売上高



カスタム・サービス事業売上高



セグメント別売上高構成比



収があり、カスタマ・サービス事業の売上高は前年同期比3.6%増の8億61百万円となりました。また、営業利益は前年同期比27.8%増の1億20百万円となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきまして、わが国経済は、原油価格の上昇や米国経済の金利引き上げなどに影響を受ける場合があります。景気が回復基調とはいえ、先行き不透明感が残っており、予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような状況にあって、システム機器事業では、引き続きリテール及びオフィス・セキュリティとネットワーク・セキュリティの需要を確実に捉え、積極的に市場開拓を推進し増収を見込んでおります。また、デバイス事業では、半導体の新規商品の市場投入やデジタル機器等への新商品提案を強化し、販売促進強化や収益性向上を進め、業績の向上に努めてまいります。

以上の見通しにより、通期業績については、当中間連結会計期間は順調に業績が推移しましたが、半導体事業等における市場等の不確定要素もあり、期初の業績予想のまま、売上高244億95百万円、

経常利益10億53百万円、当期純利益5億85百万円を見込んでおります。

財政状態

当中間連結会計期間の概要

■ 総資産等の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加し、178億29百万円となりました。これは主に、有価証券及びたな卸資産の増加によるものです。また、負債では、短期借入金を圧縮しましたが、支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しました。

株主資本は127億81百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.2ポイント上昇しました。

■ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、運転資金の増加や短期借入金の返済などと、高千穂ユースウェア(株)の株式を売却したことにより、期首比1億46百万円減少し、現金及び現金同等物の中間期末残高は42億21百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が8億50百

万円でしたが、売上債権やたな卸資産等の運転資金の増加6億63百万円により、91百万円のマイナス(前年同期比12億90百万円増)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入3億89百万円や取得による支出3億1百万円及び子会社株式の売却などがあり、4百万円のマイナス(前年同期比1億87百万円減)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入と短期借入金の減少などにより、66百万円のマイナス(前年同期比69百万円減)となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、「経営成績」で記載いたしました経済状況と事業見通しにありますように、引き続き資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Topics

セキュリティ事業
話題の秋葉原、
「Yodobashi-Akiba」で
活躍しています。

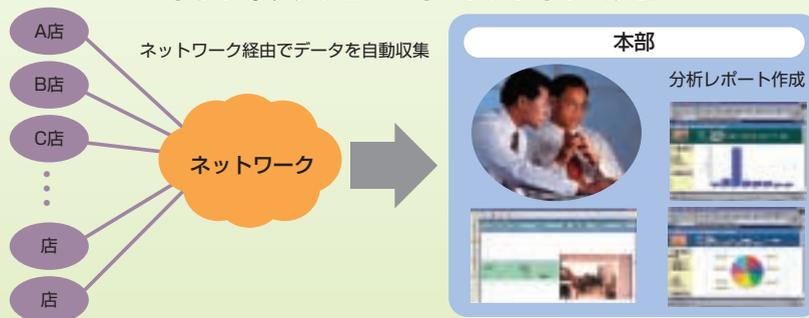


(左) デジタル・ドアマックス
(右) ディスプレイマスター

この夏開業した「つくばエクスプレス」のターミナル駅「秋葉原」、世界に知られる電気の街秋葉原で話題の国内最大級の大型店舗「Yodobashi-Akiba」が9月に開店し、当社グループのセキュリティ機器が採用されました。今回採用のシステムには、当社が誇る優れた性能と信頼性に加え、デザイン性でもスリムなシステム「デジタル・ドアマックス」(写真左) や子会社(株)エスキューブが独自開発したユニークな展示品用セキュリティシステム「ディスプレイマスター」(写真右) などがあります。

大手セレクトショップに
ストアマネージメント商品が採用されました。

トラフィックフローマネージメントシステム



今年(平成17年)2月に発売を開始しました、ストアマネージメント商品「トラフィックフローマネージメントシステム*1」が、セレクトショップ大手の(株)ユニテッドアローズに採用され、同社全店に導入されました。

このシステムは、来店客数カウンターを核に、リアルタイムに店舗毎の来

店客に関する情報を収集・分析・蓄積するもので、カメラや記録装置などの機器との連動もできます。そして、インターネットを使って本部で一元管理ができるほか、分析情報を各店舗に配信し、店舗の管理・運営などで活用でき、効率・効果的な経営を実現させるものです。

*1 「トラフィックフローマネージメントシステム」：多店舗展開する小売業が、各店舗の月・週・時間や地域・出入口ごとの来店者数情報などをインターネットで収集し、データを一元把握・分析し、宣伝広告の効果測定や購買決定率、込み具合などの情報を本部や各店舗の端末で見ることができる。

*2 ISO9001：国際標準化機構(ISO)によって、1987年に制定された商品やサービスの品質管理及び品質保証のための国際規格。

「ISO9001*2」の認証を取得しました。



当社では、平成17年8月17日に品質管理の国際規格であるISO9001（品質マネジメントシステム）の認証事業所として、デバイス事業（半導体、電子部品、機構部品）の国内全事業所（本社、2支店、2営業所）が認定されました。これによって、国際規格を満たしている当社デバイス事業の商品開発、商品供給及びサービスの品質管理が、お客

様のご信頼にお応えできるほか、海外市場でも当社に対する信用が評価され、ビジネスのグローバル化において、当社の優位性がますます高まります。

特に、デバイス事業は、中国、香港を中心に、販売活動を強化しており、国際的な信用力が事業拡大の大きな力となります。今後、他の事業においても、ISO9001の取得を目指してまいります。

高千穂交易の品質方針

高千穂交易は、グローバルな視点で企業活動をおこなう技術商社として、お客様に満足いただける製品とサービスの提供を通じ、社会の「安全・安心・快適」に貢献してまいります。

- 1 お客様のご要望や期待、法規制などを理解し、お客様によりご満足いただける製品とサービスを提供します。
- 2 製品とサービスの品質水準をより高めるために、品質マネジメントシステムを構築し、適正に運用します。
- 3 全社員は、品質方針に対する理解と意識を高め、社内のあらゆる業務の継続的な改善に努めます。

株主優待制度を導入しました。



当社は、9月20日に発表いたしましたとおり当期から株主優待制度を導入します。東京証券取引所市場第1部に指定され、この9月末の株主様も随分増えました。今回は、多くの株主様に長く当社をご支援いただく感謝の意を込めて、100株以上の株主様一律に、「お米券3Kg」を年2回贈呈するもので、今期9月末の株主様から贈呈いたします。当社は皆様を優待できる商品やサービスを取扱っていませんので、多くの方が利用できる「お米」といたしました。

連結財務諸表

Financial Statements

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	14,557	14,122	13,678
現金及び預金	4,221	2,495	4,367
※1 受取手形及び売掛金	6,747	7,307	6,180
有価証券	200	350	—
※2 たな卸資産	3,103	3,525	2,787
繰延税金資産	206	216	201
その他	99	253	165
貸倒引当金	△19	△24	△22
固定資産	3,272	2,952	3,487
有形固定資産	784	785	793
建物及び構築物	82	88	85
土地	500	501	501
その他	202	196	207
無形固定資産	90	321	264
※3 連結調整勘定	—	180	150
その他	90	141	114
投資その他の資産	2,398	1,846	2,430
投資有価証券	1,450	909	1,539
繰延税金資産	588	553	521
その他	444	478	455
貸倒引当金	△84	△94	△85
資産合計	17,829	17,074	17,165

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	4,250	4,413	4,266
支払手形及び買掛金	3,088	2,538	2,793
短期借入金 ※4	5	761	440
未払法人税等	407	314	309
賞与引当金	355	365	333
その他	395	435	391
固定負債	798	747	776
退職給付引当金	551	494	512
役員退職慰労引当金	184	195	210
その他	63	58	54
負債合計	5,048	5,160	5,042
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	15	15
(資本の部)			
資本金 ※5	1,084	796	826
資本剰余金 ※5	1,046	758	789
利益剰余金	10,473	10,095	10,211
その他有価証券評価差額金	194	268	302
為替換算調整勘定	△0	△3	△4
自己株式	△16	△15	△16
資本合計	12,781	11,899	12,108
負債、少数株主持分及び資本合計	17,829	17,074	17,165

連結財務諸表のポイント

※1 売上債権（売掛金及び受取手形）の期首比較増加：当第2四半期の売上増に伴って、中間期末の売上債権残高が増加しました。そのため営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加で支出となりました。

※2 たな卸資産の期首比較増加：大口受注に伴い納入前商品が増加しました。そのため営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増加で支出となりました。

※3 連結調整勘定の期首比較減少：平成14年10月に買収した連結子会社(株)エスキューブの連結調整額(のれん代)を5年均等償却しておりますが、過去事業計画を大きく下回ったため、今後2年間分(120百万円)について一括償却しました。そのため損益計算書に特別損失を計上しました。

※4 短期借入金の期首比較減少：子会社の借入金5百万円を除く借入金を全額返済し、単体無借金経営を実現いたしました。そのため財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金返済で支出となりました。

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	11,585	11,315	22,318
売上原価	8,630	8,495	16,841
売上総利益	2,955	2,820	5,477
販売費及び一般管理費	2,329	2,351	4,604
営業利益 ※ポイント6	626	469	873
営業外収益	98	115	127
受取利息	2	2	3
受取配当金	4	3	4
為替差益	81	91	88
その他営業外収益	11	19	32
営業外費用	81	44	97
支払利息	7	9	16
新株発行費	6	2	7
商品廃棄損	51	28	63
その他営業外費用	17	5	11
経常利益	643	540	903
特別利益	384	223	238
貸倒引当金戻入益	4	4	8
投資有価証券売却益 ※ポイント7	380	219	230
特別損失	177	268	270
固定資産除却損	—	14	16
投資有価証券評価損	—	18	18
投資有価証券売却損	2	—	—
関係会社株式売却損	55	—	—
連結調整勘定一括償却	120	—	—
減損損失	—	236	236
税金等調整前中間(当期)純利益	850	495	871
法人税、住民税及び事業税	423	302	447
法人税等調整額	△4	△67	△43
少数株主利益	3	0	0
中間(当期)純利益 ※ポイント8	428	260	467

※ポイント5 資本金及び資本剰余金の期首比較増加：主にセコム(株)との業務・資本提携に伴う第三者割当増資によるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローも払込金により収入となりました。

※ポイント6 営業利益額の前年同期比増：主に売上増加と粗利益率上昇による売上総利益額増と販売費及び一般管理費圧縮により、前年同期比で大幅増加(33.6%)となりました。

■ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	789	758	758
資本剰余金増加高	257	—	31 ※ポイント5
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,046	758	789
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,211	10,271	10,271
利益剰余金増加高	428	260	467
中間(当期)純利益	428	260	467
利益剰余金減少高	166	436	527
配当金	138	106	197
役員賞与	23	20	20
土地再評価差額金取崩額	—	310	310
連結子会社減少による利益剰余金減少高	5	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,473	10,095	10,211

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91	△1,381	1,112 ※ポイント2,8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	183	△81 ※ポイント7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	3	△349 ※ポイント4,5
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	1	△4
現金及び現金同等物の増減額	△146	△1,194	678
現金及び現金同等物の期首残高	4,367	3,689	3,689
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,221	2,495	4,367

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

※ポイント7 投資有価証券売却益：米国ナスダック上場の投資有価証券を売却しました。このため、投資活動によるキャッシュ・フローの収入となりました。

※ポイント8 中間純利益の前年同期比増：営業利益増に加え、有価証券売却益や為替差益等により前年同期比で大幅の増加(64.5%)となりました。

単体財務諸表

Financial Statements

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	13,314	12,914	12,430
現金及び預金	3,674	2,175	3,819
受取手形	1,065	1,606	1,454
売掛金	5,611	5,793	4,446
有価証券	200	350	—
たな卸資産	2,481	2,487	2,362
通貨スワップ	—	72	27
繰延税金資産	190	200	181
その他	111	252	158
貸倒引当金	△18	△21	△17
固定資産	3,561	3,313	3,872
有形固定資産	764	757	768
建物	62	67	63
工具器具備品	181	165	182
土地	500	501	501
その他	21	24	22
無形固定資産	86	131	105
投資その他の資産	2,711	2,425	2,999
投資有価証券	1,447	906	1,535
繰延税金資産	585	545	514
その他	761	1,067	1,035
貸倒引当金	△82	△93	△85
資産合計	16,875	16,227	16,302

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	3,708	3,892	3,758
支払手形	535	687	654
買掛金	2,205	1,521	1,841
短期借入金	—	756	435
未払法人税等	339	258	223
繰延ヘッジ利益	—	72	27
賞与引当金	310	316	285
その他	319	282	293
固定負債	715	667	697
退職給付引当金	529	468	490
役員退職慰労引当金	171	181	193
その他	15	18	14
負債合計	4,423	4,559	4,455
(資本の部)			
資本金	1,084	796	826
資本剰余金	1,046	758	789
利益剰余金	10,145	9,862	9,947
利益準備金	199	199	199
任意積立金	9,195	9,595	9,595
中間(当期)未処分利益	751	68	153
その他有価証券評価差額金	193	267	301
自己株式	△16	△15	△16
資本合計	12,452	11,668	11,847
負債・資本合計	16,875	16,227	16,302

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	10,451	10,802	20,144
売上原価	8,133	8,555	15,754
売上総利益	2,318	2,247	4,390
販売費及び一般管理費	1,892	1,909	3,739
営業利益	426	338	651
営業外収益	161	120	128
受取利息	2	3	7
受取配当金	67	9	10
為替差益	81	91	87
その他営業外収益	11	17	24
営業外費用	57	41	76
支払利息	7	9	15
新株発行費	6	2	7
商品廃棄損	28	26	50
その他営業外費用	16	4	4
経常利益	530	417	703
特別利益	383	223	241
貸倒引当金戻入益	3	4	11
投資有価証券売却益	380	219	230
特別損失	227	268	270
固定資産除却損	—	14	16
投資有価証券評価損	—	18	18
投資有価証券売却損	2	—	—
減損損失	—	236	236
関係会社株式売却損	23	—	—
関係会社株式評価損	202	—	—
税引前中間(当期)純利益	686	372	674
法人税、住民税及び事業税	340	248	348
法人税等調整額	△8	△66	△39
中間(当期)純利益	354	190	365
前期繰越利益	397	188	188
中間配当額	—	—	90
土地再評価差額金取崩額	—	△310	△310
中間(当期)末処分利益	751	68	153

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

当社の環境方針

基本理念

高干穂交易は、グローバルな視点で企業活動を行う技術商社として、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

基本方針

1. 環境パフォーマンスの評価・改善

環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。

2. 環境関連法規の遵守

事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びに当社が同意するその他の協定等を遵守します。

3. 重点取り組み項目

- 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
- 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
- 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
- 4) 省エネ・省資源の推進

4. 環境方針の周知と公開

この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

会社の概要

(平成17年9月30日現在)

Corporate Data

■ 概要

設立	昭和27年3月
資本金	10億8,375万円
従業員数	298名(単体)、346名(連結)
取引金融機関	みずほコーポレート銀行(大手町営業部) 東京三菱銀行(四谷支店) UFJ銀行(赤坂支店) 三井住友銀行(麹町支店) りそな銀行(大手町営業部) 三菱UFJ信託銀行(本店)
主要業務	情報ネットワークシステム、セキュリティシステム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス

■ 取締役・監査役

代表取締役社長 兼社長執行役員	山村 秀彦
取締役 兼常務執行役員	篠藤 恵登
取締役 兼常務執行役員	戸田 秀雄
取締役 兼常務執行役員	赤堀 寛人
常勤監査役	柳沢 徹夫
監査役	竹田 章治
監査役	柴崎 伸雄

■ 執行役員

執行役員	広木 邦昭
執行役員	山本 茂
執行役員	宮崎 正文
執行役員	村瀬 俊晴
執行役員	小原 敬一

■ 事業所

本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
本社第二ビル	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地 Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号 (大阪富国生命ビル) Tel.06-6313-0671(代)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	〒060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
東北営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号 (オフィス21泉) Tel.022-771-2540(代)
北関東営業所	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1号 (大栄日生熊谷ビル) Tel.048-525-7021(代)
松本営業所	〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号 (松本本町第一生命ビル) Tel.0263-39-6970(代)
九州営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網 米国駐在員事務所	全国300ヵ所 1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A Tel.650-574-3224



本社

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

Stock Information

■ 子会社及び関連会社 (平成17年10月31日現在)

株式会社エスケューブ

〒101-0032

東京都千代田区岩本町1-10-5

(TMMビル)

Tel.03-5820-3151 (代)

●事業内容／電子機器による盗難防止及び防犯管理システムの開発及び製造並びに販売

高千穂コムテック株式会社

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-1

Tel.03-3355-1106 (代)

●事業内容／メーリングシステムの輸出入及び販売並びに開発・サポート・サービス

ジェイエムイー株式会社

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-1

Tel.03-5363-3411 (代)

●事業内容／各種電子部品の輸出入及び販売

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED

Suite 612A,6/F., Ocean Centre,

Harbour City, 5 Canton Rd,

Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong

●事業内容／各種電子部品及び機構部品の輸出入及び販売

会社が発行する株式の総数 36,000,000株
発行済株式の総数 9,774,300株
株主数 3,429名

(注) 当中間期に、新株予約権の行使により88,500株、新株第三者割当増資により450,000株が増加しました。

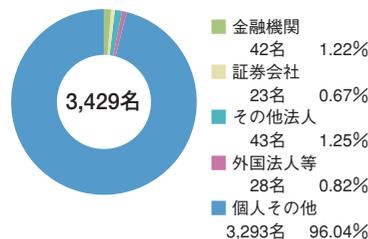
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
栃本京子	673,500	6.89
セコム株式会社	450,000	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	448,500	4.58
株式会社日立製作所	380,000	3.88
株式会社みずほコーポレート銀行	300,600	3.07
佐々木豊実	300,000	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	271,700	2.77
山村秀彦	259,200	2.65
篠藤恵登	259,200	2.65
今福邦彦	259,200	2.65

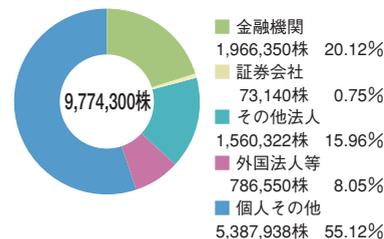
(注) 持株比率は、小数第3位以下を切捨て表示しております。

株式分布状況

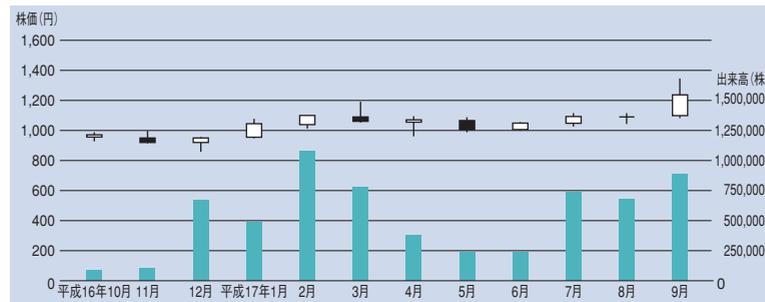
株主数構成比



株式数構成比



株価・出来高の推移



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を実施する場合)
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先)	電話 0120-707-696(フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-864-490 住所変更、配当金振込指定、変更に必要な 各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご 請求を24時間承っております。
	ホームページ：URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、 やむを得ない事由により電子公告をする ことができない場合は、日本経済新聞に掲載 します。 電子公告掲載：URL http://www.takachiho-kk.co.jp/
1単元の株式数	100株



デバイス事業
ISO9001



ISO14001



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
TEL 03-3355-1111(代)
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

